

高すぎる国民健康保険料を引き下げよう！

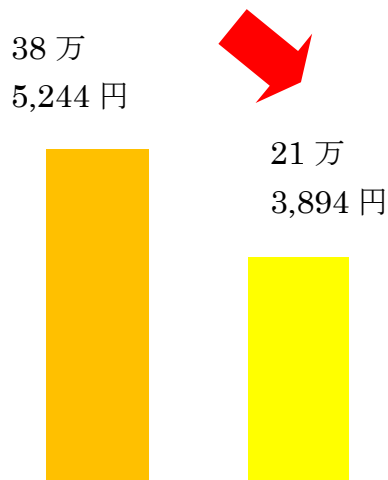
全国知事会が公費投入1兆円を国へ要望

2014年、全国知事会は、国に対し公費1兆円を投入して、「協会けんぽ」並みの保険料をと求めました。日本共産党市議団も全国知事会の要望に賛成です。また、市に対しては、一般会計からの繰入金を継続するとともに、7億円から10億円への増額、基金の活用を要望しています。

西宮市の国民健康保険加入世帯(2018・6・1現在)は5万9,474世帯。その内、保険料滞納のために正規の保険証を発行されていない世帯は1,700世帯になっています。差し押さえ件数は2009年7件、金額644万円でしたが2017年には322件、8,732万円と件数で約50倍、差し押さえ金額は約13倍に増えています。公費を投入して高すぎる国保料を引き下げるべきです。

国保加入者は所得は低いのに保険料は1番高い

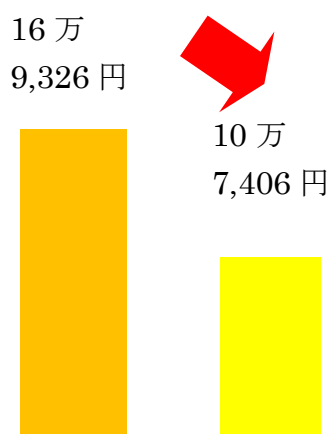
市保険料モデルケース①



給与収入400万円、4人家族(30代の夫婦+子2人)

均等割14万5,920円、平等割2万5,440円が廃止になれば保険料が上記のように下がります。

市保険料モデルケース②



給与収入240万円、単身者(20歳代)

均等割3万6,480円、平等割2万5,440円が廃止になれば保険料が上記のように下がります。

左図はモデルケースで試算した市の国民健康保険料です。国保料が「協会けんぽ」などの被用者保険と比べて、著しく高くなる大きな要因になっているのは、国保にしかない「均等割」「平等割」という保険料算定です。

被用者保険の保険料は、収入に保険料率をかけるだけです。国保は所得に保険料率をかける「所得割」と世帯に定額でかかる「平等割」、世帯員数に応じてかかる「均等割」を合計するため、保険料が高くなる要因になっています。特に「均等割」は「人間の頭数」に応じて課税するまるで「人头税」です。これは、古代に作られた税制で、人類史上もっとも原始的で過酷な税とされています。これを廃止することを求めています。

公費を1兆円投入すれば「均等割」「平等割」をなくせる

全国で「均等割」「平等割」として徴収されている保険料はおおよそ1兆円です。国が公費を1兆円投入すれば「均等割」「平等割」をなくすことができ、「協会けんぽ」並みの保険料にすることができます。国保の構造的な危機(加入者が低所得者、高齢化)を打開し保険料を引き下げるためには、国庫負担を増やす以外にありません。

